

明治27年	8月	株式会社青森商業銀行設立	9月	東京証券取引所市場第一部に昇格
大正10年	10月	株式会社青森貯蓄銀行設立	2年	3月 増資：新資本金197億5千4百万円
13年	6月	※弘前無尽株式会社設立	5月	新株式無償交付（1：0.03）
昭和24年	1月	青和銀行に名称変更普通銀行業務開始（貯蓄銀行業務兼営）	11月	ニューヨーク駐在員事務所開設
26年	10月	※相互銀行免許を取得し、弘前相互銀行に改称	4年	10月 香港駐在員事務所開設
33年	9月	青森商業銀行と合併	5年	9月 信託代理店方式による信託業務の取扱開始 海外現地法人「北日本財務(香港)有限公司」設立（東北地銀初）
50年	9月	※事務センター落成（青森市、現在地）	7年	7月 ユジノサハリンスク駐在員事務所開設（邦銀初）
51年	3月	※外国為替業務取扱開始	8年	12月 増資：新資本金241億6千7百万円
	10月	青和銀行と弘前相互銀行が合併 みちのく銀行に名称変更	9年	10月 武漢駐在員事務所開設
	12月	増資：新資本金28億円（合併による増資）	10年	6月 シティバンク エヌエイとの業務提携開始 12月 テレフォンバンキングサービス開始 投資信託の窓口販売業務開始
53年	5月	外貨預金取扱開始	11年	7月 海外現地法人「株式会社みちのく銀行（モスクワ）」開設（邦銀初） 12月 ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
	9月	新本店落成（現在地へ本店営業部・本部移転）	12年	3月 国際規格「ISO14001」の認証取得（本店および国内の全営業店での取得は地銀初） 4月 香港駐在員事務所閉鎖
	12月	増資：新資本金42億円	6月	インターネットバンキングサービス開始
55年	1月	キャラクター商品：トムとジェリーの預金取扱開始（全国初）	10月	郵便局とATMオンラインサービス開始
57年	4月	金（現物・お預かり証書）売買業務取扱開始	13年	2月 コンビニATM「E-net」サービス開始 4月 損害保険窓口販売業務開始 7月 新2,000円札入出金対応ATM設置（全国銀行初） 10月 ローソンATMサービス開始 11月 確定拠出年金業務の取扱開始
	8月	海外コルレス業務取扱開始	14年	2月 「数字選択式宝くじ」のATM販売開始（東北・北海道地区地銀初） 8月 海外現地法人「株式会社みちのく銀行（モスクワ）ユジノサハリンスク支店」開設
58年	1月	証券業務取扱認可	10月	生命保険窓口販売業務開始
	4月	国債等公共債の窓口販売業務開始	15年	7月 海外現地法人「株式会社みちのく銀行（モスクワ）ハバロフスク支店」開設 当行、肥後銀行（本店：熊本県）、山陰合同銀行（本店：島根県）の3行によるシステム共同化スタート
60年	6月	国債等の売買（ディーリング）業務開始	16年	5月 ユジノサハリンスク駐在員事務所閉鎖 7月 みちのく歴史人物資料館開館 10月 上海駐在員事務所開設
61年	1月	コルレス包括承認銀行認可（地銀64行中34番目）		
	5月	増資：新資本金50億4千万円（新株式無償交付）		
	6月	フルディーリング業務開始		
62年	5月	海外先物取引認可		
	10月	信託銀行4行との包括業務提携締結		
	12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場		
63年	10月	国際部門オンラインスタート		
	11月	増資：新資本金90億6千万円		
	12月	預金残高1兆円達成		
平成元年	6月	ファームバンキング・サービス取扱開始 担保付社債信託業務の免許取得 金融先物取扱認可		
	7月	第3次オンラインシステムスタート		
	8月	第1回国内無担保転換社債（100億円）およびスイス・フラン建転換社債（6千万スイス・フラン）を同時発行		

※弘前相互銀行関連事項



50	業績の概要
52	連結財務諸表
58	単体財務諸表
63	資本・株式等（単体）
64	預金（単体）
66	融資（単体）
69	有価証券（単体）
73	デリバティブ〈金融派生商品〉（連結）
74	損益の状況（単体）
76	内国為替・外国為替・諸比率等（単体）

経済環境

当期のわが国経済は、米国・中国などの海外景気が拡大したことにより、前半は大企業を中心に輸出や内需の増加が続き、生産面は順調に回復しました。これに伴い、企業収益が改善され、設備投資の増加や雇用の改善傾向が続くなど、堅調な伸びがみられました。しかし、後半は海外経済の減速感や原油・鉄鋼の価格高騰の影響を受けて、回復のテンポは弱まりました。さらに台風や地震などの自然災害による社会不安も加わり、堅調に推移してきた個人消費も一部に悪化傾向がみられました。

一方、青森県経済におきましては、国内経済同様、製造業の生産面で改善の動きがみられましたが、一部、電子部品関連での生産調整により、減速の動きが強まりました。

第一次産業では、コメの作柄は作況指数が4年振りに全国平均を上回りました。リンゴ生産は相次ぐ台風の接近で被災した農家もありましたが、国内各地での自然災害による果物の品薄感から、産地・市場価格とも前年を大きく上回りました。漁業は八戸港水揚げ実績が南西大西洋イカなどの不漁により、水揚げ量は前年を下回りましたが、水揚げ金額は10年ぶりに前年を上回りました。

個人消費では、猛暑やアテネ五輪の効果で季節商品や家電製品などの消費が増え、小幅のプラス効果はありましたが、秋季以降は天候不順や豪雪の影響で売上が伸び悩んだことから、全体としては盛り上がりを欠きました。乗用車販売は軽乗用車で新型車投入効果による買い替え需要が続きましたが、普通・小型乗用車が低調に推移したことから、年間の販売台数は4年連続で減少しました。住宅着工戸数は総着工戸数の半分を占める持家の減少が続いていることに加え、分譲住宅も落ち込んだことから、年間の総着工戸数は5年連続で減少しました。

このように、当行の主要基盤である青森県経済は、生産面を中心に緩やかな回復の動きがみられましたが、海外需要の鈍化による生産調整の動き、景気の先行き懸念による個人消費の低迷により、回復のテンポは弱まり、足踏み状態にあります。しかしながら、東北新幹線の新青森駅開業が6年後の見通しとなり、開業に向けた準備も本格化していくことから、ハード・ソフト両面での整備に期待が寄せられています。特に観光は幅広い分野に関連する産業で、本県経済にとって大きな役割を果たしておりますが、近年は観光目的や旅行形態の多様化が進んでいることから、これまで以上に地域一体となった誘致拡大を推進することにより、各産業への波及効果も得られ、地域の活性化につながるものと考えています。

業績＜連結ベース＞

このような経済環境のもと、当行グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

**預金**につきましては、期中83億円増加し、1兆8,103億円となりました。**貸出金**につきましては、期中320億円減少し、1兆2,732億円となりました。**有価証券**につきましては、期中1,770億円増加し、4,045億円となりました。

損益の状況につきましては、**経常収益**は前期比150億円減少し、433億円となりました。経常費用は前期比38億円減少し、525億円となりました。この結果、**経常利益**は前期比111億円減少し91億円の損失、**当期純利益**は前期比100億円減少し91億円の損失となりました。

銀行の経営健全性をあらわす指標として位置付けられている**自己資本比率**につきましては、当連結会計年度における赤字計上により、前期末比1.47ポイント低下いたしました。十分な健全性を示す10.53%を確保いたしました。たとえ赤字決算となっても、当行の健全性は揺るぎないものと考えております。

なお、当行では自己資本比率の算定に当たり、国際統一基準を適用しております。

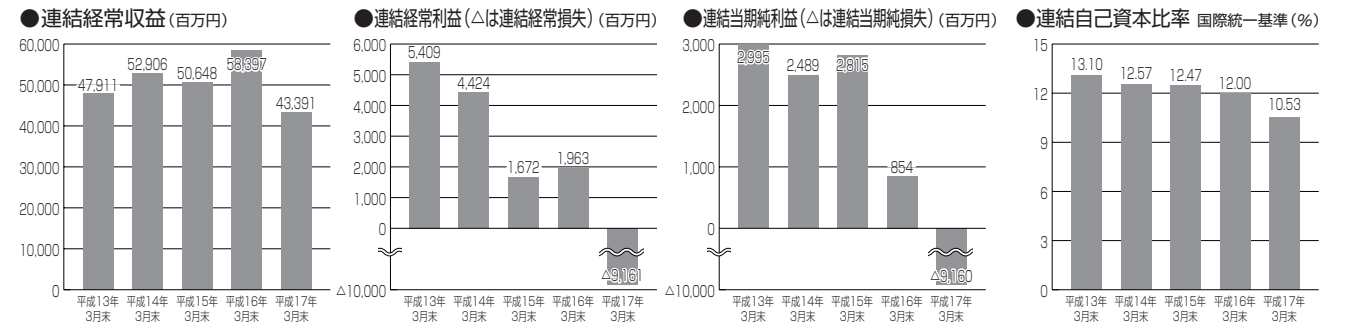
キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金利益の安定的確保を目指して有価証券の残高を積み増した結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、コールローンの減少等により1,304億円となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により△1,997億円となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払等により△8億円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は826億円となっております。

●主要な経営指標等の推移【連結】

	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
連結経常収益 (百万円)	47,911	52,906	50,648	58,397	43,391
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	5,409	4,424	1,672	1,963	△9,160
連結当期純利益 (△は連結当期純損失) (百万円)	2,995	2,489	2,815	854	△9,160
連結純資産額 (百万円)	99,588	96,740	99,170	96,087	91,157
連結総資産額 (百万円)	1,903,775	1,930,247	1,975,996	1,981,370	1,964,482
1株当たり純資産額 (円)	638.82	620.71	637.73	619.95	588.35
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	19.21	15.96	17.84	5.32	△59.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国際統一基準) (%)	13.10	12.57	12.47	12.00	10.53
連結自己資本利益率 (%)	3.1	2.5	2.9	0.9	△9.8
連結株価収益率 (倍)	36	41	38	121	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	133,046	△49,727	13,995	△17,906	130,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△132,438	100,701	△33,530	111,398	△199,723
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,780	△1,962	△3,424	△2,122	△811
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,729	85,564	62,059	152,723	82,616
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,596 [867]	1,549 [864]	1,492 [855]	1,459 [859]	1,458 [853]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。  
 4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。  
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。



●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益 (百万円)	47,500	51,518	49,946	58,012	42,405
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	5,556	4,036	1,451	1,914	△9,628
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	3,205	2,339	2,679	835	△9,447
資本金 (百万円)	24,167	24,167	24,167	24,167	24,167
発行済株式総数 (千株)	155,895	155,895	155,895	155,895	155,895
純資産額 (百万円)	98,830	94,924	97,646	95,229	90,479
総資産額 (百万円)	1,895,245	1,921,394	1,970,838	1,973,412	1,955,251
預金残高 (百万円)	1,681,687	1,747,772	1,771,865	1,795,028	1,807,297
貸出金残高 (百万円)	1,349,792	1,354,384	1,370,146	1,304,597	1,269,541
有価証券残高 (百万円)	396,586	282,364	357,155	220,076	399,673
1株当たり純資産額 (円)	633.95	609.05	627.15	613.70	583.47
1株当たり配当額 (円)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	20.55	15.00	16.94	5.19	△60.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	13.06	12.40	12.34	12.00	10.48
自己資本利益率 (%)	3.2	2.4	2.8	0.9	△10.2
株価収益率 (倍)	33	44	40	125	—
配当性向 (%)	29.18	33.31	29.50	96.3	—
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,291 [693]	1,219 [725]	1,161 [720]	1,110 [716]	1,090 [698]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第33期(平成17年3月)中間配当については取締役会決議は平成16年11月22日に行いました。  
 3. 第29期(平成13年3月)の1株当たり配当額のうち1円は合併25周年記念配当であります。  
 4. 第30期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。  
 6. 第30期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。  
 7. 第31期(平成15年3月)から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 8. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。  
 9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 連結財務諸表

### 現金預け金

預金の払い出しに備えて一定額の現金を用意しておかなければならない。それがここでいう「現金」です。また、「預け金」というのは、銀行が日本銀行や他の銀行へ預けたお金のことです。

### コールローン

銀行が他の金融機関に貸したお金のことをいいます。銀行では一時的にお金が多くなり、不足する場合があります。余ったお金を貸す側からみた言葉が「コールローン」、借りる側からみた言葉が「コールマネー」といいます。

### 商品有価証券

銀行は国債などをお客さまに商品として販売しています。この販売用の有価証券の手持ち在庫をいいます。

### 有価証券

国債、社債、株式などが、ここでいう有価証券です。「商品有価証券」と違い、銀行が長期的な保有目的で持っているものです。

### 貸出金

銀行がお客さまに貸し出すお金をいいます。大別すると「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」、「当座貸越」の4種類があります。

### 動産不動産

銀行が所有している店舗、土地のほか、社宅や独身寮などを不動産として計上しています。また、コンピュータなどの事務機器、金庫などは動産として計上しています。

### 支払承諾見返

企業が銀行から融資を受ける場合に、他の銀行が保証人となるケースがあります。ところが、その企業が借りたお金を返済できなくなった場合、保証人になった銀行が企業の代わりに返済しなければならなくなりますが、その返済したお金については、当然、企業に請求できるわけで、これを「求償権」といいます。これを資産として計上したものを「支払承諾見返」といいます。

### 貸倒引当金

貸出金などの貸倒れによる損失見込み額に備えるもので、「一般貸倒引当金」、「個別貸倒引当金」及び「特定海外債権引当金」の3つの引当金に区別されます。

### 預金

お客さまからお預かりしているお金のことをいいます。銀行の利益の基本はこの預金金利と貸出金利との差である利鞘です。

### 資本金

株主より資本金として払い込まれたお金で、この「資本金」を含めた「資本の部」の合計を自己資本といい、銀行経営の根幹となる部分です。

### 連結財務諸表

当行の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前々連結会計年度(平成14年度)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、前連結会計年度(平成15年度)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年度)及び当連結会計年度(平成16年度)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度別	平成14年度 連結会計年度末 (平成15年3月31日)	平成15年度 連結会計年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度 連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<b>科目</b>			
<b>資産の部</b>			
現金預け金	63,958	158,754	89,954
コールローン及び買入手形	133,353	240,433	153,881
買入金銭債権	222	237	4,992
商品有価証券	1,374	770	728
有価証券	361,157	227,470	404,550
貸出金	1,370,173	1,305,264	1,273,246
外国為替	313	1,770	380
その他資産	7,919	9,874	13,467
動産不動産	14,592	14,802	15,641
繰延税金資産	13,334	14,262	12,035
連結調整勘定	-	-	655
支払承諾見返	22,410	19,952	18,561
貸倒引当金	△12,812	△12,222	△23,615
<b>資産の部合計</b>	<b>1,975,996</b>	<b>1,981,370</b>	<b>1,964,482</b>

(単位:百万円)

年度別	平成14年度 連結会計年度末 (平成15年3月31日)	平成15年度 連結会計年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度 連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<b>科目</b>			
<b>負債の部</b>			
預金	1,777,293	1,801,959	1,810,352
コールマネー及び売渡手形	6,082	12,202	8,229
売現先勘定	-	-	1,165
借入金	16,100	15,100	15,100
外国為替	15	38	102
その他負債	44,896	26,056	9,317
賞与引当金	1,311	1,277	1,187
退職給付引当金	7,635	7,795	8,317
訴訟損失引当金	-	-	156
債権売却損失引当金	287	-	-
繰延税金負債	-	105	66
再評価に係る繰延税金負債	793	793	769
支払承諾	22,410	19,952	18,561
<b>負債の部合計</b>	<b>1,876,826</b>	<b>1,885,282</b>	<b>1,873,325</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	24,167	24,167	24,167
資本剰余金	19,775	19,775	19,775
利益剰余金	52,574	52,613	42,730
土地再評価差額金	1,168	1,168	1,133
その他有価証券評価差額金	1,293	△792	4,496
為替換算調整勘定	482	△214	△253
自己株式	△292	△631	△892
<b>資本の部合計</b>	<b>99,170</b>	<b>96,087</b>	<b>91,157</b>
<b>負債、資本の部合計</b>	<b>1,975,996</b>	<b>1,981,370</b>	<b>1,964,482</b>

### 連結損益計算書

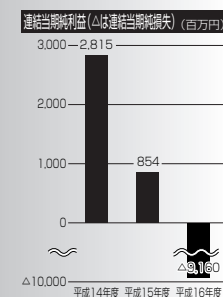
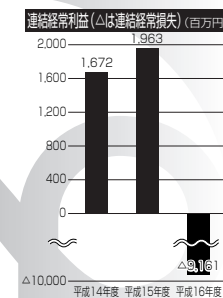
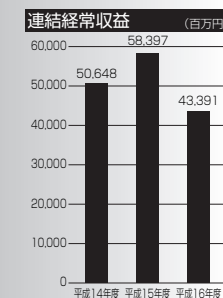
(単位:百万円)

年度別	平成14年度 連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>科目</b>			
<b>経常収益</b>	<b>50,648</b>	<b>58,397</b>	<b>43,391</b>
資金運用収益	35,969	34,181	33,885
貸出金利息	30,422	29,305	29,162
有価証券利息配当金	5,488	4,811	4,369
コールローン利息及び買入手形利息	44	54	205
預け金利息	11	8	74
その他の受入利息	2	1	73
役員取引等収益	5,258	5,386	6,029
その他業務収益	8,629	6,819	1,266
その他経常収益	791	12,010	2,208
<b>経常費用</b>	<b>48,976</b>	<b>56,434</b>	<b>52,552</b>
資金調達費用	1,613	1,175	1,229
預金利息	1,134	818	773
コールマネー利息及び売渡手形利息	108	102	194
売現先利息	-	-	2
借入金利息	343	244	259
その他の支払利息	0	10	0
役員取引等費用	2,984	3,205	3,215
その他業務費用	1,280	16,410	2,393
営業経費	29,099	30,085	28,728
その他経常費用	13,998	5,558	16,986
貸倒引当金繰入額	2,807	1,532	12,266
その他の経常費用	11,190	4,026	4,720
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	<b>1,672</b>	<b>1,963</b>	<b>△9,161</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,935</b>	<b>62</b>	<b>146</b>
動産不動産処分益	0	0	8
償却債権取立益	88	61	138
その他の特別利益	3,846	-	-
<b>特別損失</b>	<b>42</b>	<b>61</b>	<b>77</b>
動産不動産処分損	40	61	77
その他の特別損失	2	-	-
<b>税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)</b>	<b>5,565</b>	<b>1,963</b>	<b>△9,093</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,362</b>	<b>225</b>	<b>1,642</b>
過年度法人税、住民税及び事業税	-	283	-
<b>法人税等調整額</b>	<b>387</b>	<b>600</b>	<b>△1,574</b>
<b>当期純利益(△は当期純損失)</b>	<b>2,815</b>	<b>854</b>	<b>△9,160</b>

### 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

年度別	平成14年度 連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>科目</b>			
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	19,775	19,775	19,775
資本剰余金増加高	-	0	-
自己株式処分差益	-	0	-
資本剰余金減少高	-	-	0
自己株式処分差損	-	-	0
資本剰余金期末残高	19,775	19,775	19,775
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	50,551	52,574	52,613
利益剰余金増加高	2,845	854	90
当期純利益	2,815	854	-
土地再評価差額金取崩額	29	0	35
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	-	55
利益剰余金減少高	821	816	9,973
当期純損失	-	-	9,160
配当金	779	776	775
役員賞与	42	39	29
自己株式処分差損	-	-	7
利益剰余金期末残高	52,574	52,613	42,730



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 連結会計年度	平成15年度 連結会計年度	平成16年度 連結会計年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	5,565	1,963	△9,093
減価償却費	666	730	1,165
持分法による投資損益 (△)	△9	7	63
貸倒引当金の増加額	1,014	△590	9,538
債権売却損失引当金の増加額	15	△287	—
賞与引当金の増加額	△80	△33	△94
退職給付引当金の増加額	△3,721	159	522
訴訟損失引当金の増加額	—	—	156
資金運用収益	△35,969	△34,181	△33,885
資金調達費用	1,613	1,175	1,229
有価証券関係損益 (△)	△170	△1,207	1,264
為替差損益 (△)	648	30	35
動産不動産処分損益 (△)	40	61	69
貸出金の純増 (△) 減	△14,364	64,908	33,289
預金の純増減 (△)	22,593	24,666	14,041
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	123	△4,132	△1,307
コールローン等の純増 (△) 減	10,069	△107,094	81,796
コールマネー等の純増減 (△)	2,084	6,120	△2,808
外国為替(資産)の純増 (△) 減	187	△1,456	1,389
外国為替(負債)の純増減 (△)	△11	23	63
資金運用による収入	36,903	35,004	33,696
資金調達による支出	△2,472	△1,338	△1,266
その他	△5,983	△38	45
小計	18,743	△15,508	129,915
法人税等の支払額	△4,748	△2,397	514
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,995</b>	<b>△17,906</b>	<b>130,430</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△456,905	△536,923	△314,457
有価証券の売却による収入	394,482	632,427	113,311
有価証券の償還による収入	29,015	16,564	5,414
動産不動産の取得による支出	△175	△670	△2,064
動産不動産の売却による収入	53	0	83
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△2,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,530</b>	<b>111,398</b>	<b>△199,723</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	3,500	—	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	△1,000	—
配当金支払額	△779	△776	△775
自己株式の取得による支出	△145	△349	△47
自己株式の売却による収入	—	3	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,424</b>	<b>△2,122</b>	<b>△811</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△545</b>	<b>△704</b>	<b>△2</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額</b>	<b>△23,505</b>	<b>90,664</b>	<b>△70,107</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>85,564</b>	<b>62,059</b>	<b>152,723</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>62,059</b>	<b>152,723</b>	<b>82,616</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社6社
    - 株式会社みちのくサービスセンター
    - 株式会社みちのくオフィスサービス
    - みちのく総合管理株式会社
    - 北日本財務 (香港) 有限公司
    - 株式会社みちのく銀行 (モスクワ)
    - みちのく信用保証株式会社
 みちのく信用保証株式会社は、前連結会計年度までは持分法適用の関連会社でしたが、平成17年2月24日付けで株式の追加取得を行いましたので、当連結会計年度から連結子会社となっております。
  - 非連結子会社
    - 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連会社3社
    - みちのくカード株式会社
    - みちのくユーシーカード株式会社
    - みちのくキャピタル株式会社
 みちのく信用保証株式会社は、前連結会計年度までは持分法適用の関連会社でしたが、平成17年2月24日付けで株式の追加取得を行いましたので、当連結会計年度から連結子会社となっております。
  - 持分法非適用の関連会社
    - 該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
    - 12月末日 2社
    - 3月末日 4社
  - 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
    - 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
    - なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
    - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
    - ①動産不動産
      - 当社の動産不動産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法) を採用しております。
      - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
      - 建物：3年～50年
      - 動産：2年～20年
    - ②ソフトウェア
      - 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法により償却しております。
  - 貸倒引当金の計上基準
    - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
    - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
    - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
    - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,813百万円であります。
    - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案し必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。
  - 賞与引当金の計上基準
    - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金の計上基準
    - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
    - 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により損益処理
    - 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
  - 訴訟損失引当金の計上基準
    - 訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。
  - 外貨建資産・負債の換算基準
    - 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- リース取引の処理方法
  - 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - 重要なヘッジ会計の方法
    - 外貨建その他有価証券 (債券以外) の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
  - 消費税等の会計処理
    - 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
  - 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項
  - 当連結会計年度に発生した連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
  - 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(表示方法の変更)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号) により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号) に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- 有価証券には、関連会社の株式19百万円を含んでおります。
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は5,402百万円、延滞債権額は66,881百万円あります。
    - なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸借償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
    - また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円あります。
    - なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,874百万円あります。
    - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,158百万円あります。
    - なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,289百万円あります。
  - 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	2,466百万円
担保資金に対応する債務	
預 金	5,830百万円
売現先勘定	1,165百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,572百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち、保証金権利金は789百万円あります。
  - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行額は、222,228百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) が222,228百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額

10. 動産不動産の減価償却累計額 1,501百万円  
11. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 15,100百万円であり。また、

12. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数  
普通株式 958千株  
(連結損益計算書関係)  
その他の経常費用には、貸出金償却2,757百万円、株式償却235百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	89,954
定期預け金	△1,194
その他	△6,143
現金及び現金同等物	82,616

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにみちのく信用保証株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにみちのく信用保証株式会社株式の取得価額とみちのく信用保証株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
資産	7,260
負債	△5,905
連結調整勘定	655
みちのく信用保証株式会社株式の取得価額	2,009
みちのく信用保証株式会社現金及び現金同等物	—
差引:みちのく信用保証株式会社取得のための支出	2,009

(リース取引関係)  
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位:百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	5,093	3,298	8,392
減価償却累計額相当額	2,586	1,512	4,098
年度末残高相当額	2,507	1,785	4,293

2. 未経過リース料年度末残高相当額

(単位:百万円)		
1年内	1年超	合計
1,266	3,271	4,537

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)	
支払リース料	1,615
減価償却費相当額	1,382
支払利息相当額	232

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

6. 「その他」は、主としてシステム関連にかかる取引であります。

(退職給付関係)  
1. 採用している退職給付制度の概要  
当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社中1社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(A)	△16,923	△19,178
年金資産(B)	6,139	6,091
未精立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△10,783	△13,087
未認識数理計算上の差異(D)	2,988	4,720
未認識過去勤務債務(E)	—	48
連結貸借対照表上計上額純額(F)=(C)+(D)+(E)	△7,795	△8,317
前払年金費用(G)	—	—
退職給付引当金(F)-(G)	△7,795	△8,317

(注) 1. 臨時に支払う前掲退職金は含まれておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	518	488
利息費用	468	456
期待運用収益	△91	△92
過去勤務債務の費用処理額	—	12
数理計算上の差異の費用処理額	1,042	926
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(厚生年金調整掛金従業員拠出額)	△46	△43
退職給付費用	1,891	1,748
計	1,891	1,748

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.7%	1.9%
(2) 期待運用収益率	1.8%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別内訳

(単位:百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	14,567
退職給付引当金	3,307
その他有価証券評価差額金	857
賞与引当金	480
減価償却費	268
有価証券償却	182
未払事業税	170
その他	683
繰延税金資産小計	20,516
評価性引当額	△4,543
繰延税金資産合計	15,973
繰延税金負債	
在外子会社の留保利益金	△184
その他有価証券評価差額金	△3,818
繰延税金負債合計	△4,003
繰延税金資産の純額	11,969

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	619.95	588.35
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	5.32	△59.12

1. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	5.32	△59.12
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	854	△9,160
普通株主に帰属しない金額	百万円	29	—
うち利益配分による役員賞与金	百万円	29	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	825	△9,160
普通株式の期中平均株式数	千株	155,042	154,955

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部で労働者派遣業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セ

グメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	
基本的項目	資本金	24,167	24,167	24,167	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本剰余金	19,775	19,775	19,775	
	利益剰余金	52,146	52,196	42,343	
	連結子会社の少数株主持分	—	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	921	—	
	自己株式払込金	—	—	—	
	自己株式(△)	292	631	892	
	為替換算調整勘定	482	△214	△253	
	営業権相当額(△)	—	—	—	
連結調整勘定相当額(△)	—	—	655		
計(A)	96,280	94,372	84,485		
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—		
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	879	—	3,358	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	882	882	856	
	一般貸倒引当金	4,674	4,720	5,450	
	負債性資本調達手段等	12,540	10,220	8,700	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,540	10,220	8,700	
	計	18,976	15,823	18,364	
	うち自己資本への算入額(B)	18,976	15,823	18,364	
	控除項目	控除項目(C)(注4)	384	384	651
	自己資本額	(A) + (B) - (C)	114,872	109,812	102,198
	リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	898,691	894,689	951,289
		オフ・バランス取引項目	22,366	19,685	18,493
計(E)		921,057	914,375	969,783	
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		12.47%	12.00%	10.53%	

(注) 1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

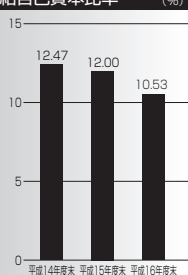
4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

年度別	平成14年度 連結会計年度末 (平成15年3月31日)	平成15年度 連結会計年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度 連結会計年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額	5,910	4,413	5,402
延滞債権額	52,395	53,976	66,881
3カ月以上延滞債権額	50	49	0
貸出条件緩和債権額	20,699	21,004	9,874
リスク管理債権合計	79,055	79,444	82,158

連結自己資本比率 (%)



# 単体財務諸表

## 現金預け金

預金の払い出しに備えて一定額の現金を用意しておかなければならない。それがここでいう「現金」です。また、「預け金」というのは、銀行が日本銀行や他の銀行へ預けたお金のことです。

## コールローン

銀行が他の金融機関に貸したお金のことをいいます。銀行では一時的にお金が多くなり、不足する場合があります。余ったお金を貸す側からみた言葉が「コールローン」、借りる側からみた言葉が「コールマネー」といいます。

## 商品有価証券

銀行は国債などをお客さまに商品として販売しています。この販売用の有価証券の手持ち在庫をいいます。

## 有価証券

国債、社債、株式などが、ここでいう有価証券です。「商品有価証券」と違い、銀行が長期的な保有目的で持っているものです。

## 貸出金

銀行がお客さまに貸し出すお金をいいます。大別すると「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」、「当座貸越」の4種類があります。

## 動産不動産

銀行が所有している店舗、土地のほか、社宅や独身寮などを不動産として計上しています。また、コンピューターなどの事務機器、金庫などは動産として計上しています。

## 支払承諾見返

企業が銀行から融資を受ける場合に、他の銀行が保証人となるケースがあります。ところが、その企業が借りたお金を返済できなくなった場合、保証人に立った銀行が企業の代わりに返済しなければならなくなりますが、その返済したお金については、当然、企業に請求できるわけで、これを「求償権」といいます。これを資産として計上したものを「支払承諾見返」といいます。

## 貸倒引当金

貸出金などの貸倒れによる損失見込み額に備えるもので、「一般貸倒引当金」、「個別貸倒引当金」及び「特定海外債権引当金」の3つの引当金に区別されます。

## 単体財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して作成しております。

前々事業年度（平成14年度）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、前事業年度（平成15年度）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、前事業年度（平成15年度）及び当事業年度（平成16年度）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

また、当行の銀行法第20条第1項の規定による公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律による、中央青山監査法人の監査を受けております。

## 貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成14年度末 (平成15年3月31日)	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
<b>現金預け金</b>		<b>62,961</b>	<b>158,886</b>	<b>89,767</b>
現金		36,900	34,727	78,256
預け金		26,061	124,159	11,511
<b>コールローン</b>		<b>133,353</b>	<b>240,180</b>	<b>152,448</b>
<b>買入金銭債権</b>		<b>222</b>	<b>237</b>	<b>4,992</b>
<b>商品有価証券</b>		<b>666</b>	<b>770</b>	<b>728</b>
商品国債		666	764	709
商品地方債		—	6	19
<b>有価証券</b>		<b>357,155</b>	<b>220,076</b>	<b>399,673</b>
国債		190,950	107,570	132,621
地方債		18,601	20,386	62,558
社債		105,526	39,497	111,137
株式		29,993	42,051	46,916
その他の証券		12,082	10,571	46,439
<b>貸出金</b>		<b>1,370,146</b>	<b>1,304,597</b>	<b>1,269,541</b>
割引手形		12,040	9,883	8,284
手形貸付		154,187	141,712	131,050
証書貸付		1,050,969	998,176	973,884
当座貸越		152,949	154,825	156,320
<b>外国為替</b>		<b>313</b>	<b>1,797</b>	<b>302</b>
外国他店預け		283	1,769	298
買入外国為替		9	3	4
取立外国為替		21	24	—
<b>その他資産</b>		<b>7,739</b>	<b>9,708</b>	<b>13,375</b>
前払費用		57	27	52
未収収益		2,584	2,105	2,644
金融派生商品		—	8	0
その他の資産		5,097	7,566	10,678
<b>動産不動産</b>		<b>14,161</b>	<b>14,338</b>	<b>15,206</b>
土地建物動産		13,093	13,276	14,398
建設仮払金		126	163	24
保証金権利金		941	898	782
<b>繰延税金資産</b>		<b>13,604</b>	<b>14,388</b>	<b>12,208</b>
<b>支払承諾見返</b>		<b>23,311</b>	<b>20,607</b>	<b>18,705</b>
<b>貸倒引当金</b>		<b>△12,798</b>	<b>△12,177</b>	<b>△21,699</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>1,970,838</b>	<b>1,973,412</b>	<b>1,955,251</b>

## ●負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成14年度末 (平成15年3月31日)	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
<b>預金</b>		<b>1,771,865</b>	<b>1,795,028</b>	<b>1,807,297</b>
当座預金		37,229	37,879	47,749
普通預金		579,338	605,712	644,321
貯蓄預金		65,165	64,731	62,472
通知預金		17,659	14,680	11,685
定期預金		1,054,176	1,052,722	1,025,537
定期積金		572	—	—
その他の預金		17,723	19,300	15,530
<b>コールマネー</b>		<b>6,082</b>	<b>12,202</b>	<b>8,229</b>
<b>借入金</b>		<b>16,100</b>	<b>15,100</b>	<b>15,100</b>
借入金		16,100	15,100	15,100
<b>外国為替</b>		<b>1,220</b>	<b>65</b>	<b>679</b>
外国他店預り		1,212	59	672
売渡外国為替		6	5	6
未払外国為替		0	—	0
<b>その他負債</b>		<b>44,617</b>	<b>25,342</b>	<b>4,359</b>
未決済為替借		14	18	5
未払法人税等		1,308	505	1,508
未払費用		901	972	907
前受収益		605	577	613
給付補てん備金		1	—	—
金融派生商品		—	3	0
その他の負債		41,786	23,265	1,324
<b>賞与引当金</b>		<b>1,280</b>	<b>1,250</b>	<b>1,160</b>
<b>退職給付引当金</b>		<b>7,634</b>	<b>7,793</b>	<b>8,315</b>
<b>訴訟損失引当金</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>156</b>
<b>債権売却損失引当金</b>		<b>287</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		<b>793</b>	<b>793</b>	<b>769</b>
<b>支払承諾</b>		<b>23,311</b>	<b>20,607</b>	<b>18,705</b>
<b>負債の部合計</b>		<b>1,873,191</b>	<b>1,878,183</b>	<b>1,864,772</b>
<b>資本金</b>		<b>24,167</b>	<b>24,167</b>	<b>24,167</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>19,775</b>	<b>19,775</b>	<b>19,775</b>
資本準備金		19,775	19,775	19,775
<b>利益剰余金</b>		<b>51,884</b>	<b>51,903</b>	<b>41,684</b>
利益準備金		4,316	4,392	4,392
任意積立金		43,510	43,910	45,410
別途積立金		43,510	43,910	45,410
当期末処分利益（△は当期末処理損失）		4,056	3,600	△8,119
<b>土地再評価差額金</b>		<b>1,168</b>	<b>1,168</b>	<b>1,133</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>823</b>	<b>△1,267</b>	<b>4,273</b>
<b>自己株式</b>		<b>△173</b>	<b>△519</b>	<b>△555</b>
<b>資本の部合計</b>		<b>97,646</b>	<b>95,229</b>	<b>90,479</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>		<b>1,970,838</b>	<b>1,973,412</b>	<b>1,955,251</b>

## 預金

お客さまからお預かりしているお金のことをいいます。銀行の利益の基本はこの預金金利と貸出金利との差である利鞘です。

## 資本金

株主より資本金として払い込まれたお金の、この「資本金」を含めた「資本の部」の合計を自己資本といい、銀行経営の根幹となる部分です。

## 利益準備金

毎決算時に一定額を積み立てなければいけない法定準備金のひとつです。

## 資金運用収益

銀行がお金を運用して得た利益収益のことをいい、お金を貸し出すことによって得た収益が「貸出金利息」で、銀行が保有する国債の利息や株式の配当金などによる収益が「有価証券利息配当金」として計上されています。

## 役務取引等収益

振込をはじめとする為替（決済）サービスなどで、お客さまからいただく、手数料のことです。

## その他業務収益

「国債等債券売却益」は、銀行がもっている国債、地方債などを帳簿価格を上回る金額で売却した場合の差額をいいます。また、帳簿価格を下回る金額で売却した場合の差損は、「その他業務費用」の「国債等債券売却損」に計上されます。

## その他経常収益

銀行がもっている株式会社などを、帳簿価格を上回る金額で売却した場合の超過額を「株式等売却益」といい、帳簿価格を下回る金額で売却した場合の売却損は、「その他経常費用」の「株式等売却損」に計上されます。

## 資金調達費用

銀行はお客さまからお預かりした預金に利息をつけますが、銀行がお金を調達した場合の費用としては、この「預金利息」が最も大きくなります。

## 営業経費

給与、土地・建物・機械の賃借料、広告宣伝などに支払ったお金です。

## 特別利益

銀行がもっている機械などの動産や、土地・建物などの不動産を売却した場合の差益金などを計上するもので、反復的に発生することのない利益です。

## 特別損失

上記の逆で売却により差損がでた場合などに計上するもので、反復的に発生することのない損失です。

## 単体損益計算書

	(単位：百万円)		
年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
科 目	(平成14年4月 1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月 1日から平成16年3月31日まで)	(平成16年4月 1日から平成17年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>49,946</b>	<b>58,012</b>	<b>42,405</b>
資金運用収益	35,549	33,935	33,052
貸出金利息	30,411	29,289	29,071
有価証券利息配当金	5,090	4,587	3,762
コールローン利息	43	47	87
預け金利息	0	9	61
その他の受入利息	2	1	69
役務取引等収益	5,207	5,334	5,958
受入為替手数料	2,028	2,136	2,207
その他の役務収益	3,178	3,197	3,751
その他業務収益	8,601	6,709	1,185
外国為替売買益	－	3	183
商品有価証券売買益	25	－	142
国債等債券売却益	8,570	6,704	859
国債等債券償還益	6	1	－
その他の業務収益	0	0	0
その他経常収益	587	12,032	2,209
株式等売却益	111	11,072	1,387
その他の経常収益	475	960	821
<b>経常費用</b>	<b>48,494</b>	<b>56,097</b>	<b>52,033</b>
資金調達費用	1,497	1,111	1,094
預金利息	1,014	752	640
コールマネー利息	108	102	194
借入金利息	343	244	259
金利スワップ支払利息	27	10	－
その他の支払利息	3	1	0
役務取引等費用	3,469	3,641	3,650
支払為替手数料	386	450	456
その他の役務費用	3,083	3,190	3,194
その他業務費用	1,304	16,410	2,393
外国為替売却損	933	－	－
商品有価証券売買損	－	158	－
国債等債券売却損	51	16,224	2,244
国債等債券償還損	－	－	20
国債等債券償却	314	27	38
金融派生商品費用	5	－	90
営業経費	28,468	29,390	27,987
その他経常費用	13,753	5,544	16,907
貸倒引当金繰入額	2,814	1,499	12,251
貸出金償却	1,798	3,258	2,757
株式等売却損	321	17	1,037
株式等償却	7,883	304	235
その他の経常費用	935	464	625
<b>経常利益（△は経常損失）</b>	<b>1,451</b>	<b>1,914</b>	<b>△9,628</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,935</b>	<b>62</b>	<b>146</b>
動産不動産処分益	0	0	8
償却債権取立益	88	61	138
その他の特別利益	3,846	－	－
<b>特別損失</b>	<b>40</b>	<b>60</b>	<b>60</b>
動産不動産処分損	40	60	60
<b>税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）</b>	<b>5,347</b>	<b>1,916</b>	<b>△9,542</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,300</b>	<b>162</b>	<b>1,510</b>
<b>過年度法人税、住民税及び事業税</b>	<b>－</b>	<b>283</b>	<b>－</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>368</b>	<b>635</b>	<b>△1,604</b>
<b>当期純利益（△は当期純損失）</b>	<b>2,679</b>	<b>835</b>	<b>△9,447</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>1,815</b>	<b>3,152</b>	<b>1,682</b>
<b>土地再評価差額金取崩額</b>	<b>29</b>	<b>0</b>	<b>35</b>
<b>中間配当額</b>	<b>389</b>	<b>387</b>	<b>387</b>
<b>自己株式処分差損</b>	<b>－</b>	<b>△0</b>	<b>△1</b>
<b>中間配当に伴う利益準備金積立額</b>	<b>77</b>	<b>－</b>	<b>－</b>
<b>当期末処分利益（△は当期末処理損失）</b>	<b>4,056</b>	<b>3,600</b>	<b>△8,119</b>

## 単体利益処分計算書

	(単位：百万円)		
年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度
<b>当期末処分利益（△は当期末処理損失）</b>	<b>4,056</b>	<b>3,600</b>	<b>△8,119</b>
<b>任意積立金取崩額</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>9,000</b>
別途積立金取崩額	－	－	9,000
<b>利益処分額</b>	<b>904</b>	<b>1,917</b>	<b>387</b>
利益準備金	76	－	－
配当金	(1株につき2円50銭) 389	(1株につき2円50銭) 387	(1株につき2円50銭) 387
役員賞与金	39	29	－
取締役賞与金	34	25	－
監査役賞与金	4	4	－
任意積立金	400	1,500	－
別途積立金	400	1,500	－
<b>次期繰越利益</b>	<b>3,152</b>	<b>1,682</b>	<b>493</b>

## 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
動産：2年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,813百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお

ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
(4) 訴訟損失引当金
訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額
9,762百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,055百万円、延滞債権額は65,956百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令

# 資本・株式等 (単体)

## 単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 百万円)

項目	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
<b>基本的項目</b>			
資本金	24,167	24,167	24,167
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式払込金	—	—	—
資本準備金	19,775	19,775	19,775
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	4,392	4,392	4,392
任意積立金	43,910	45,410	36,410
次期繰越利益	3,152	1,682	493
その他	—	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	1,262	—
自己株式払込金	—	—	—
自己株式 (△)	173	519	555
営業権相当額 (△)	—	—	—
<b>計 (A)</b>	<b>95,225</b>	<b>93,648</b>	<b>84,684</b>
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	—
<b>補充的項目</b>			
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	623	—	3,228
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	882	882	856
一般貸倒引当金	4,675	4,721	4,715
負債性資本調達手段等	12,540	10,220	8,700
うち永久劣後債務 (注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	12,540	10,220	8,700
<b>計</b>	<b>18,721</b>	<b>15,824</b>	<b>17,500</b>
<b>うち自己資本への算入額 (B)</b>	<b>18,721</b>	<b>15,824</b>	<b>17,500</b>
<b>控除項目 (C) (注4)</b>	<b>375</b>	<b>375</b>	<b>577</b>
<b>自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)</b>	<b>113,571</b>	<b>109,097</b>	<b>101,607</b>
<b>リスク・アセット等</b>			
資産 (オン・バランス) 項目	896,837	888,890	950,739
オフ・バランス取引項目	23,267	19,816	18,105
<b>計 (E)</b>	<b>920,104</b>	<b>908,707</b>	<b>968,844</b>
<b>単体自己資本比率 (国際統一基準) = <math>\frac{D}{E} \times 100</math></b>	<b>12.34%</b>	<b>12.00%</b>	<b>10.48%</b>

(注) 1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。  
2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
3. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。  
4. 告示第17条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 資本金の推移

(単位: 百万円)

昭和53年12月	昭和61年5月	昭和63年11月	平成2年3月	平成4年3月	平成6年3月	平成8年12月
4,200	5,040	9,060	19,754	20,895	21,144	24,167

## 大株主一覧 (平成17年3月31日現在)

(単位: 千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,231	7.20
株式会社 新生銀行	9,959	3.82
株式会社 あおぞら銀行	5,913	3.79
株式会社 宝来商事	4,419	2.83
株式会社 セントラルファイナンス青森	4,314	2.76
みちのくリース株式会社	3,935	2.52
株式会社 みずほコーポレート銀行	3,757	2.41
みちのく銀行共済会	3,675	2.35
株式会社 UFJ銀行	3,114	1.99
株式会社 損害保険ジャパン	2,504	1.60
<b>合計</b>	<b>48,825</b>	<b>31.31</b>

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 大株主は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

## 株式所有者別内訳 (平成17年3月31日現在)

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
株式の状況 (1単元の株式1000株)	政府及び地方公共団体	1	15	0.00
	金融機関	72	65,898	43.06
	証券会社	24	1,825	1.19
	その他の法人	1,145	37,403	24.44
	外国法人等	—	—	—
	個人以外	38	2,511	1.64
	個人	—	—	—
	個人その他	8,184	45,357	29.64
	<b>計</b>	<b>9,464</b>	<b>153,009</b>	<b>100.00</b>
	<b>単元未満株式の状況 (株)</b>		<b>2,886,263</b>	

(注) 1. 自己株式842,815株は「個人その他」に842,815株、「単元未満株式の状況」に815株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,874百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,886百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,289百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,290百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,830百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,572百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行額は、222,228百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) が222,228百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額

	1,501百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額	12,430百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	2,287百万円
12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,100百万円あります。	
13. 会社が発行する株式の総数	普通株式 200,000千株
発行済株式総数	普通株式 155,895千株
14. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	824千株
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	3,088百万円

(リース取引関係)  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位: 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	5,091	3,285	8,376
減価償却累計額相当額	2,585	1,504	4,090
期末残高相当額	2,506	1,780	4,286

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)		
1年内	1年超	合計
1,263	3,266	4,530

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位: 百万円)	
支払リース料	1,612
減価償却費相当額	1,379
支払利息相当額	231

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 「その他」は、主としてシステム関連にかかる取引であります。

(有価証券関係)  
○子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの  
当事業年度 (平成17年3月31日現在)  
該当ありません。

(税効果会計関係)  
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)

繰延税金資産		繰延税金負債	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,970	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,970
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,306	株式等評価差額金	849
株式等評価差額金	849	費与引当金損金算入限度超過額	468
費与引当金損金算入限度超過額	468	減価償却費損金算入限度超過額	268
減価償却費損金算入限度超過額	268	有価証券償却損金不算入額	182
有価証券償却損金不算入額	182	未払事業税	169
未払事業税	169	その他	683
その他	683	繰延税金資産小計	19,899
繰延税金資産小計	19,899	評価性引当額	△3,940
評価性引当額	△3,940	繰延税金資産合計	15,959
繰延税金資産合計	15,959	繰延税金負債	
繰延税金負債		株式等評価差額金	△3,750
株式等評価差額金	△3,750	繰延税金負債合計	△3,750
繰延税金負債合計	△3,750	繰延税金資産の純額	12,208
繰延税金資産の純額	12,208		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
取引前当期純損失であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

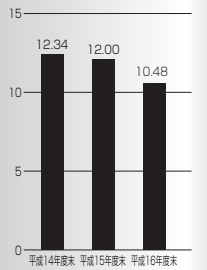
	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円 613.70	583.47
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 5.19	△60.92

1. 1株当たり当期純利益 (又は当期純損失) の算定上の基礎は、次のとおりであります。

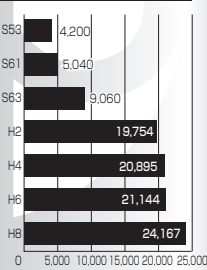
	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円 5.19	△60.92
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円 835	△9,447
普通株主に帰属しない金額	百万円 29	—
うち利益配分による役員賞与金	百万円 29	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円 806	△9,447
普通株式の期中平均株式数	千株 155,227	155,088

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

## 単体自己資本比率 (%)



## 資本金の推移 (百万円)



# 預 金 (単体)

## 預金科目別残高

### ●期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成14年度末			平成15年度末			平成16年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>預金</b>									
流動性預金	699,393	-	699,393 (39.4)	723,004	-	723,004 (40.2)	766,228	-	766,228 (42.3)
うち有利息預金	662,163	-	662,163	685,125	-	685,125	718,479	-	718,479
定期性預金	1,054,749	-	1,054,749 (59.5)	1,052,722	-	1,052,722 (58.6)	1,025,537	-	1,025,537 (56.7)
うち固定自由金利定期預金	929,428	-	929,428	929,967	-	929,967	916,930	-	916,930
うち変動自由金利定期預金	124,549	-	124,549	122,593	-	122,593	108,449	-	108,449
その他	14,799	2,923	17,723 (1.0)	13,613	5,686	19,300 (1.0)	12,356	3,174	15,530 (0.8)
<b>合 計</b>	<b>1,768,941</b>	<b>2,923</b>	<b>1,771,865(100.0)</b>	<b>1,789,341</b>	<b>5,686</b>	<b>1,795,028(100.0)</b>	<b>1,804,122</b>	<b>3,174</b>	<b>1,807,297(100.0)</b>
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>総合計</b>	<b>1,768,941</b>	<b>2,923</b>	<b>1,771,865</b>	<b>1,789,341</b>	<b>5,686</b>	<b>1,795,028</b>	<b>1,804,122</b>	<b>3,174</b>	<b>1,807,297</b>

- (注) 1. ( ) 内は構成比：％  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

### ●平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>預金</b>									
流動性預金	705,405	-	705,405 (39.9)	713,680	-	713,680 (39.6)	737,611	-	737,611 (41.1)
うち有利息預金	673,225	-	673,225	682,509	-	682,509	705,976	-	705,976
定期性預金	1,049,848	-	1,049,848 (59.4)	1,075,911	-	1,075,911 (59.7)	1,043,562	-	1,043,562 (58.2)
うち固定自由金利定期預金	890,310	-	890,310	954,659	-	954,659	922,353	-	922,353
うち変動自由金利定期預金	146,300	-	146,300	121,121	-	121,121	121,133	-	121,133
その他	7,034	3,339	10,373 (0.5)	6,232	3,484	9,717 (0.5)	5,813	4,935	10,748 (0.6)
<b>合 計</b>	<b>1,762,288</b>	<b>3,339</b>	<b>1,765,627(100.0)</b>	<b>1,795,825</b>	<b>3,484</b>	<b>1,799,309(100.0)</b>	<b>1,786,987</b>	<b>4,935</b>	<b>1,791,922(100.0)</b>
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>総合計</b>	<b>1,762,288</b>	<b>3,339</b>	<b>1,765,627</b>	<b>1,795,825</b>	<b>3,484</b>	<b>1,799,309</b>	<b>1,786,987</b>	<b>4,935</b>	<b>1,791,922</b>

- (注) 1. ( ) 内は構成比：％  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：億円)

項 目	年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		<b>期末残高</b>		
金融機関預金		135	106	260
公金預金		792	698	593
法人預金		3,364	3,275	3,425
個人預金		13,426	13,870	13,793
<b>合 計</b>		<b>17,718</b>	<b>17,950</b>	<b>18,072</b>
<b>平均残高</b>				
金融機関預金		84	75	75
公金預金		853	869	775
法人預金		3,440	3,262	3,199
個人預金		13,277	13,785	13,868
<b>合 計</b>		<b>17,656</b>	<b>17,993</b>	<b>17,919</b>

## 財形預金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
	一般財形預金		4,599	4,833
財形年金預金		5,309	5,327	5,355
財形住宅預金		2,999	3,012	2,934
<b>合 計</b>		<b>12,908</b>	<b>13,172</b>	<b>13,253</b>

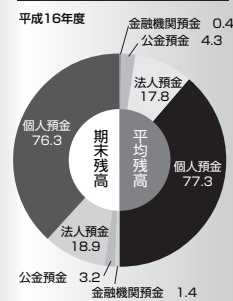
## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
3ヵ月未満	定期預金	259,842	262,462	268,349
	うち固定自由金利定期預金	252,058	261,243	259,138
	うち変動自由金利定期預金	7,783	1,056	9,070
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	201,898	187,291	195,962
	うち固定自由金利定期預金	193,106	182,965	184,911
	うち変動自由金利定期預金	8,791	4,326	11,051
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	408,870	427,551	416,488
	うち固定自由金利定期預金	390,342	401,952	399,243
	うち変動自由金利定期預金	18,527	25,598	17,245
1年以上 2年未満	定期預金	105,583	103,185	92,621
	うち固定自由金利定期預金	70,046	59,880	54,400
	うち変動自由金利定期預金	35,537	43,305	38,221
2年以上 3年未満	定期預金	73,240	67,382	47,615
	うち固定自由金利定期預金	19,650	19,408	14,945
	うち変動自由金利定期預金	53,589	47,974	32,670
3年以上	定期預金	4,737	4,848	4,498
	うち固定自由金利定期預金	4,417	4,516	4,308
	うち変動自由金利定期預金	319	331	190
<b>合 計</b>	<b>定期預金</b>	<b>1,054,173</b>	<b>1,052,722</b>	<b>1,025,537</b>
	うち固定自由金利定期預金	929,424	929,967	916,947
	うち変動自由金利定期預金	124,549	122,593	108,449

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別残高 (%)



# 融 資 (単体)

## 貸出金残高

### ●期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成14年度末			平成15年度末			平成16年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>貸出金</b>									
手形貸付	154,187	-	154,187	141,712	-	141,712	131,050	-	131,050
証書貸付	1,043,833	7,135	1,050,969	992,536	5,639	998,176	967,621	6,263	973,884
当座貸越	152,949	-	152,949	154,825	-	154,825	156,320	-	156,320
割引手形	12,040	-	12,040	9,883	-	9,883	8,284	-	8,284
<b>合 計</b>	<b>1,363,010</b>	<b>7,135</b>	<b>1,370,146</b>	<b>1,298,957</b>	<b>5,639</b>	<b>1,304,597</b>	<b>1,263,277</b>	<b>6,263</b>	<b>1,269,541</b>

### ●平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>貸出金</b>									
手形貸付	170,703	-	170,703	140,850	-	140,850	126,835	-	126,835
証書貸付	979,593	7,595	987,189	986,817	6,158	992,976	1,001,063	5,790	1,006,854
当座貸越	147,201	-	147,201	146,826	-	146,826	148,282	-	148,282
割引手形	11,916	-	11,916	10,201	-	10,201	8,311	-	8,311
<b>合 計</b>	<b>1,309,414</b>	<b>7,595</b>	<b>1,317,010</b>	<b>1,284,696</b>	<b>6,158</b>	<b>1,290,854</b>	<b>1,284,493</b>	<b>5,790</b>	<b>1,290,284</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
1年以下	<b>貸出金</b>	<b>365,183</b>	<b>276,403</b>	<b>210,683</b>
	うち変動金利	-	-	-
	うち固定金利	-	-	-
1年超 3年以下	<b>貸出金</b>	<b>87,888</b>	<b>85,626</b>	<b>77,990</b>
	うち変動金利	31,128	33,022	31,865
	うち固定金利	56,759	52,603	46,124
3年超 5年以下	<b>貸出金</b>	<b>91,327</b>	<b>93,258</b>	<b>108,547</b>
	うち変動金利	42,620	55,653	50,333
	うち固定金利	48,706	37,605	58,213
5年超 7年以下	<b>貸出金</b>	<b>80,144</b>	<b>82,461</b>	<b>80,288</b>
	うち変動金利	49,773	45,370	41,649
	うち固定金利	30,370	37,090	38,639
7年超	<b>貸出金</b>	<b>592,652</b>	<b>612,022</b>	<b>660,334</b>
	うち変動金利	298,037	291,097	280,760
	うち固定金利	294,614	320,925	379,574
期間の定め ないもの	<b>貸出金</b>	<b>152,949</b>	<b>154,825</b>	<b>131,696</b>
	うち変動金利	26,326	24,552	23,809
	うち固定金利	126,622	130,272	107,886
<b>合 計</b>	<b>貸出金</b>	<b>1,370,146</b>	<b>1,304,597</b>	<b>1,269,541</b>
	うち変動金利	-	-	-
	うち固定金利	-	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
<b>貸出残高</b>		1,001,969	996,757	985,656
<b>総貸出に占める割合</b>		73.12%	76.40%	77.63%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定は除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	613,486	44.77%	625,593	47.95%	639,544	50.37%
運転資金	756,659	55.22%	679,003	52.04%	629,996	49.62%
<b>合 計</b>	<b>1,370,146</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,304,597</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,269,541</b>	<b>100.00%</b>

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,153	-	3,169	-	2,688	-
債権	28,136	43	25,451	162	22,200	40
商品	272	-	-	-	-	-
不動産	435,412	18,790	385,583	7,228	366,924	6,812
その他	2,328	-	2,555	-	1,809	-
<b>計</b>	<b>470,303</b>	<b>18,833</b>	<b>416,759</b>	<b>7,390</b>	<b>393,624</b>	<b>6,853</b>
保証	740,231	2,539	661,841	11,148	631,804	9,632
信用	159,611	1,938	225,996	2,068	244,112	2,220
<b>合 計</b> (うち劣後特約付貸付金)	<b>1,370,146</b> (1,375)	<b>23,311</b>	<b>1,304,597</b> (375)	<b>20,607</b>	<b>1,269,541</b> (375)	<b>18,705</b>

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

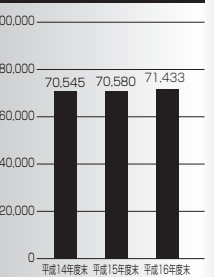
種類別	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>1,370,146</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,304,597</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,269,541</b>	<b>100.00%</b>
製造業	63,931	4.66	58,438	4.47	63,813	5.02
農業	14,125	1.03	13,985	1.07	14,458	1.13
林業	1,877	0.13	1,789	0.13	1,556	0.12
漁業	1,295	0.09	1,202	0.09	1,108	0.08
鉱業	3,406	0.24	1,076	0.08	1,026	0.08
建設業	86,178	6.28	78,147	5.99	72,756	5.73
電気・ガス・熱供給・水道業	4,898	0.35	7,214	0.55	4,667	0.36
情報通信業	4,102	0.29	3,346	0.25	3,563	0.28
運輸業	28,625	2.08	28,359	2.17	27,585	2.17
卸売・小売業	177,607	12.96	168,096	12.88	153,810	12.11
金融・保険業	184,748	13.48	71,675	5.49	102,867	8.10
不動産業	109,895	8.02	110,957	8.50	113,975	8.97
各種サービス業	224,285	16.36	222,657	17.06	209,018	16.46
地方公共団体	81,604	5.95	136,952	10.49	83,053	6.54
その他	383,562	27.99	400,697	30.71	416,276	32.78
<b>特別国際金融取引勘定分</b>	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>1,370,146</b>		<b>1,304,597</b>		<b>1,269,541</b>	

## 消費者ローン・住宅ローン残高

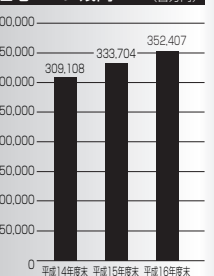
(単位：百万円)

種 類	年度別	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
<b>消費者ローン</b>		70,545	70,580	71,433
<b>住宅ローン</b>		309,108	333,704	352,407
<b>合 計</b>		<b>379,653</b>	<b>404,284</b>	<b>423,840</b>

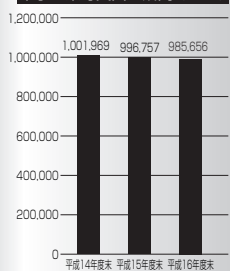
消費者ローン残高 (百万円)



住宅ローン残高 (百万円)



中小企業等貸出金残高 (百万円)



## 有価証券 (単体)

### 特定海外債権残高

(単位：百万円)

年度別	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
国別			
インドネシア共和国	1,333	532	-
合計 (資産の総額に対する割合)	1,333 (0.06%)	532 (0.02%)	- (-%)

### 貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	平成14年度				平成15年度				平成16年度				摘要			
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末 残高	期首 残高	当期 増加額		当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末 残高
一般貸倒引当金	3,782	4,675	-	※3,782	4,675	4,675	4,721	-	4,675	4,721	4,721	4,715	-	4,721	4,715	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,782	7,996	1,797	※5,984	7,996	7,996	7,430	2,120	5,875	7,430	7,430	16,983	2,722	4,708	16,983	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	217	127	-	※217	127	127	25	-	127	25	25	-	-	25	-	※洗替による取崩額
合計	11,781	12,798	1,797	9,984	12,798	12,798	12,177	2,120	10,678	12,177	12,177	21,699	2,722	9,454	21,699	

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
区分			
貸出金償却額	1,798	3,258	2,757

### リスク管理債権

(単位：百万円)

年度別	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
区分			
破綻先債権額	5,910	4,413	5,055
延滞債権額	52,395	53,976	65,956
3カ月以上延滞債権額	50	49	0
貸出条件緩和債権額	20,699	21,004	9,874
リスク管理債権総額	79,055	79,444	80,886

### 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

年度別	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
区分			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,539	24,259	22,802
危険債権	35,986	34,423	48,668
要管理債権	20,754	21,064	9,875
開示債権合計 ①	79,279	79,746	81,345
正常債権	1,316,265	1,247,252	1,208,956
与信総合計 ②	1,395,544	1,326,998	1,290,301
担保等による保全額 ③	59,862	62,640	57,172
貸倒引当金残高 ④	9,449	8,935	18,154
保全率 (③+④)÷①	87.43%	89.75%	92.60%
不良債権比率 ①÷②	5.68%	6.00%	6.30%

### 有価証券残高

(単位：百万円)

#### ●期末残高

種類	平成14年度末			平成15年度末			平成16年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券									
国債	190,950	-	190,950 (53.5)	107,570	-	107,570 (48.9)	132,621	-	132,621 (33.2)
地方債	18,601	-	18,601 (5.2)	20,386	-	20,386 (9.3)	62,558	-	62,558 (15.7)
社債	105,526	-	105,526 (29.5)	39,497	-	39,497 (17.9)	111,137	-	111,137 (27.8)
株式	29,993	-	29,993 (8.4)	42,051	-	42,051 (19.1)	46,916	-	46,916 (11.7)
その他の証券	1,066	11,016	12,082 (3.4)	2,957	7,613	10,571 (4.8)	30,387	16,052	46,439 (11.6)
うち外国債券	-	4,931	4,931	-	1,645	1,645	10,643	7,987	18,630
うち外国株式	-	6,085	6,085	-	5,967	5,967	-	8,064	8,064
合計	346,139	11,016	357,155(100.0)	212,463	7,613	220,076(100.0)	383,621	16,052	399,673(100.0)

(注) ( ) 内は構成比：%

#### ●平均残高

(単位：百万円)

種類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券									
国債	133,925	-	133,925 (41.3)	182,788	-	182,788 (50.3)	131,549	-	131,549 (38.7)
地方債	23,764	-	23,764 (7.3)	22,435	-	22,435 (6.2)	45,215	-	45,215 (13.3)
社債	108,444	-	108,444 (33.5)	98,781	-	98,781 (27.1)	82,378	-	82,378 (24.2)
株式	39,170	-	39,170 (12.1)	39,700	-	39,700 (10.9)	47,546	-	47,546 (14.0)
その他の証券	1,386	17,494	18,880 (5.8)	9,637	10,319	19,956 (5.5)	18,646	14,508	33,154 (9.8)
うち外国債券	-	12,382	12,382	-	4,263	4,263	5,275	7,100	12,376
うち外国株式	-	5,111	5,111	-	6,055	6,055	-	7,407	7,407
合計	306,691	17,494	324,185(100.0)	353,343	10,319	363,662(100.0)	325,337	14,508	339,845(100.0)

(注) 1. ( ) 内は構成比：%

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成15年3月31日	346	1,779	-	7,853	180,971	-
	平成16年3月31日	117	1,620	22,332	5,427	78,072	-	-	107,570
	平成17年3月31日	1,577	9,018	26,608	38,085	12,227	45,105	-	132,621
地方債	平成15年3月31日	832	2,533	2,842	3,494	8,899	-	-	18,601
	平成16年3月31日	693	2,451	593	402	16,245	-	-	20,386
	平成17年3月31日	733	4,845	2,687	11,074	43,216	-	-	62,558
社債	平成15年3月31日	13,640	27,880	41,904	7,436	14,664	-	-	105,526
	平成16年3月31日	840	8,927	19,787	3,381	6,560	-	-	39,497
	平成17年3月31日	2,665	38,628	42,971	15,684	11,187	-	-	111,137
株式	平成15年3月31日							29,993	29,993
	平成16年3月31日							42,051	42,051
	平成17年3月31日							46,916	46,916
その他の証券	平成15年3月31日	74	2,025	1,097	36	1,549	684	6,613	12,082
	平成16年3月31日	835	-	563	42	31	618	8,479	10,571
	平成17年3月31日	1,187	2,933	11,198	536	6,975	1,035	22,572	46,439
うち外国債券	平成15年3月31日	74	2,025	1,005	36	1,045	684	58	4,931
	平成16年3月31日	835	-	-	42	-	618	149	1,645
	平成17年3月31日	1,069	2,364	10,776	-	3,680	533	206	18,630
うち外国株式	平成15年3月31日							6,085	6,085
	平成16年3月31日							5,967	5,967
	平成17年3月31日							8,064	8,064
貸付有価証券	平成15年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成16年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成17年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

**有価証券関係** (平成14年度、平成15年度、平成16年度)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

**売買目的有価証券**

(単位：百万円)

種 類	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	666	△0	770	△0	728	1

**満期保有目的の債券で時価のあるもの**

該当ございません。

**子会社及び関連会社株式で時価のあるもの**

該当ございません。

**その他有価証券で時価のあるもの**

(単位：百万円)

種 類	平成14年度末					平成15年度末				
	取得原価	貸借対照表 売上高	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 売上高	評価差額	うち益	うち損
株式	32,238	26,282	△5,956	1,406	7,362	38,068	38,507	439	1,761	1,322
債券	306,874	313,978	7,104	7,104	0	167,601	164,454	△3,146	960	4,107
国債	188,235	190,950	2,715	2,715	-	110,842	107,570	△3,272	80	3,353
地方債	17,543	18,601	1,058	1,058	-	20,318	20,386	67	327	259
社債	101,096	104,426	3,330	3,330	0	36,439	36,497	58	552	494
その他	6,619	6,856	236	472	236	4,666	5,255	588	736	147
合 計	345,733	347,117	1,384	8,983	7,598	210,336	208,217	△2,119	3,457	5,577

(単位：百万円)

種 類	平成16年度末				
	取得原価	貸借対照表 売上高	評価差額	うち益	うち損
株式	38,829	41,316	2,486	4,271	1,785
債券	298,728	302,117	3,389	3,579	189
国債	131,897	132,621	723	863	139
地方債	60,824	62,558	1,734	1,737	3
社債	106,005	106,937	931	977	46
その他	36,244	37,543	1,298	1,425	126
合 計	373,802	380,976	7,174	9,276	2,102

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

**年度中に売却した満期保有目的の債券**

該当ございません。

**年度中に売却したその他有価証券**

(単位：百万円)

種 類	平成14年度末			平成15年度末			平成16年度末		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	393,187	8,681	372	633,761	17,777	16,242	115,029	2,247	3,281

**時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額**

(単位：百万円)

内 容	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券 非上場社債券	1,100	3,000	4,200
子会社及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	5,648 9	5,648 9	9,762 74
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国証券 貸付債権信託受益権 投資事業有限責任組合に類するもの出資持分	3,661 52 - -	3,493 46 - -	3,474 6 4,271 1,178

**保有目的を変更した有価証券**

該当ございません。

**その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額**

(単位：百万円)

種 類	平成14年度末				平成15年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,819	76,940	223,319	-	1,651	55,711	110,090	-
国債	346	1,779	188,824	-	117	23,952	83,499	-
地方債	832	5,375	12,393	-	693	3,044	16,647	-
社債	13,640	69,785	22,100	-	840	28,714	9,942	-
その他	74	3,123	1,586	743	835	563	73	618
合 計	14,893	80,063	224,906	743	2,487	56,275	110,164	618

(単位：百万円)

種 類	平成16年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,976	124,759	131,475	45,105
国債	1,577	35,626	50,312	45,105
地方債	733	7,533	54,291	-
社債	2,665	81,599	26,872	-
その他	1,187	14,132	7,512	5,306
合 計	6,163	138,892	138,987	50,412

**金銭の信託関係** (平成14年度、平成15年度、平成16年度)

該当ございません。

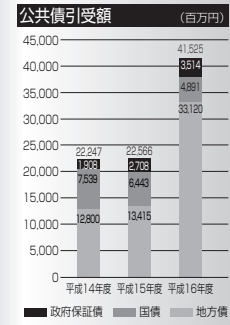
**その他有価証券評価差額金** (平成14年度、平成15年度、平成16年度)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
評価差額	1,382	△2,127	7,173
その他有価証券(注)	1,382	△2,127	7,173
その他の金銭信託	-	-	-
(+) 繰延税金資産	-	860	-
(△) 繰延税金負債	559	-	2,900
その他有価証券評価差額金	823	△1,267	4,273

(注) 時価のない非上場外国証券につきましては、為替換算差額を資本直入しておりますので、上記記載に含めて計上しております。



公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国債		7,539	6,443	4,891
地方債		12,800	13,415	33,120
政府保証債		1,908	2,708	3,514
合 計		22,247	22,566	41,525

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国債		1,171	2,659	7,295
地方債		1,000	1,000	1,000
政府保証債		-	-	-
合 計		2,171	3,659	8,295

投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
証券投資信託		1,242	4,160	18,963

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

公共債ディーリング売買高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	期中売買高	期中売買高	期中売買高	期中売買高
商品国債		22,917	41,982	86,786
商品地方債		-	1,000	12
商品政府保証債		-	-	-
合 計		22,917	42,982	86,798

公共債ディーリング平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成14年度	平成15年度	平成16年度
商品国債		761	806	659
商品地方債		2	11	22
商品政府保証債		-	-	-
貸付商品債券		-	-	-
合 計		763	817	681

デリバティブ取引情報

◎取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取り組み方針及び取引の内容・利用目的

当行が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引であります。当行は、外貨建資産・負債に係る為替リスク等のヘッジを主な目的として、デリバティブ取引に取り組んでおります。また、短期的な売買益を獲る目的で行うデリバティブ取引については、都度経営陣の承認を得るとともに、ポジション限度率・ロスカットルール等を設定し、限定的に行なっております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に内包されるリスクのうち、当行の財務状況に影響を与えるリスクとしては、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等の相場変動によって損失を被るリスクであり、信用リスクとは、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスクであります。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当行では、デリバティブ取引のリスク管理のため、個別案件毎に経営陣の承認を得ることとして、厳格な取り組みを行っております。また、短期的な売買益を獲る目的で行うデリバティブ取引については、ポジション限度率・ロスカットルール等を定め、管理者が取引内容の検証・管理を厳重に行っているほか、リスク管理部のモニタリングによる相互牽制体制の強化を図っております。

◎取引の時価等に関する事項

金利関連取引

該当ございません。

通貨関連取引 (平成14年度末)

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成14年度末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭				
為替予約		-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。  
3. 先物為替予約につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種 類	年度別	平成14年度末	
		契約額等	
店頭			
為替予約			
売 建			89
買 建			84

通貨関連取引 (平成15年度末及び平成16年度末)

(単位：百万円)

種 類	年度別	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
店頭									
為替予約									
売 建		506	-	△1	△1	37	-	△0	△0
買 建		433	-	6	6	129	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

デリバティブ (Derivatives)

金融商品の価格変動リスクを回避し、低コストの資金調達や高利回りの運用といった有利な条件を確保するために開発された取引をいい、為替や金利など本来の金融商品から派生したものです。

広義では通貨先物や金利先物取引などを含みますが、狭義ではスワップやオプション取引などを指すことが一般的です。

## 損益の状況(単体)

### 粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	33,204	847	34,052	32,250	573	32,823	31,418	538	31,957
役務取引等収支	1,740	△2	1,737	1,699	△6	1,693	2,306	0	2,307
その他業務収支	7,873	△576	7,296	△10,063	363	△9,700	△1,464	256	△1,207
業務粗利益	42,817	268	43,086	23,886	929	24,816	32,261	796	33,057
業務粗利益率	2.34%	0.96%	2.34%	1.30%	4.21%	1.34%	1.78%	2.29%	1.81%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益

(単位：百万円)

内 容	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務純益	10,731	13,881	14,334	△3,556	6,138

※業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には表示されておりませんが、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標であります。

業務純益は、預金、貸出、有価証券などの利息収益を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出されます。

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

#### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,826,339	34,529	1.89%	1,830,824	33,232	1.81%	1,809,229	32,297	1.78%
資金調達勘定	1,780,633	1,324	0.07%	1,810,956	981	0.05%	1,802,104	879	0.04%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度13,343百万円、平成15年度27,993百万円、平成16年度44,221百万円)を控除して表示しております。

#### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27,952	1,036	3.70%	22,080	709	3.21%	34,626	764	2.20%
資金調達勘定	28,112	189	0.67%	22,228	136	0.61%	35,191	225	0.64%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度7百万円、平成15年度7百万円、平成16年度301百万円)を、控除して表示しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### 受取利息・支払利息の分析

#### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	447	△3,156	△2,708	84	△1,381	△1,297	△391	△542	△934
支払利息	24	△1,344	△1,320	22	△365	△343	△4	△97	△102

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

#### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1	△233	△235	△217	△109	△326	403	△348	54
支払利息	△2	△196	△198	△39	△13	△52	79	9	88

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

### 役務取引等の状況

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,179	28	5,207	5,303	30	5,334	5,922	35	5,958
役務取引等費用	3,439	30	3,469	3,604	36	3,641	3,615	34	3,650

### その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	7,873	△576	7,296	△10,063	363	△9,700	△1,464	256	△1,207
外国為替売買損益	-	△933	△933	-	3	3	-	183	183
商品有価証券売買損益	25	-	25	△158	-	△158	142	-	142
国債等債券売却損益	8,155	363	8,518	△9,879	359	△9,519	△1,506	122	△1,384
国債等債券償還損益	6	-	6	1	-	1	△9	△11	△20
その他	△313	△5	△319	△27	-	△27	△90	△38	△128

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

内 容	平成14年度	平成15年度	平成16年度
給料・手当	10,931	11,394	10,560
退職給付費用	1,396	1,890	1,747
福利厚生費	176	138	138
減価償却費	650	709	1,136
土地建物機械賃借料	3,237	3,294	3,027
営繕費	185	198	168
消耗品費	523	550	428
給水光熱費	302	294	292
旅費	207	187	165
通信費	662	620	468
広告宣伝費	1,149	758	589
租税公課	1,402	1,504	1,618
その他	7,642	7,848	7,645
合 計	28,468	29,390	27,987

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

### 利益率

(単位：%)

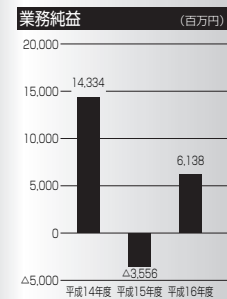
内 容	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.07	0.09	△0.50
資本経常利益率	1.47	2.03	△10.37
総資産当期純利益率	0.14	0.04	△0.49
資本当期純利益率	2.71	0.89	△10.17

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### 利 鞘

(単位：%)

種 類	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.89	3.70	1.93	1.81	3.21	1.84	1.78	2.20	1.81
資金調達原価	1.59	3.10	1.63	1.58	3.66	1.61	1.50	2.32	1.54
総資金利鞘	0.30	0.60	0.30	0.23	△0.45	0.23	0.28	△0.12	0.27



◎内国為替取扱高

(単位：千件・百万円)

年度別		平成14年度	平成15年度	平成16年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	6,137	6,046	5,837
		金額	3,734,956	3,924,191	4,073,583
	各地より受けた分	口数	7,464	7,406	7,258
		金額	3,702,080	3,881,786	3,981,729
代金取立	各地へ向けた分	口数	173	116	69
		金額	158,336	90,393	32,725
	各地より受けた分	口数	248	135	86
		金額	281,200	120,622	69,106

◎外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

年度別		平成14年度	平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	147	185	203
	買入為替	37	34	61
被仕向為替	支払為替	52	83	121
	取立為替	3	2	1
合計		240	306	388

◎外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

年度別		平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
外貨建資産残高		143	259	206

◎従業員1人当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)

年度別		平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
預金残高		1,474	1,552	1,620
貸出金残高		1,139	1,128	1,138

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

◎1店舗当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)

年度別		平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
預金残高		16,406	16,620	16,734
貸出金残高		12,686	12,079	11,755

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

年度別	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	77.05	74.30	72.59	71.53	70.02	71.88
国際業務部門	244.07	227.46	99.17	176.74	197.29	117.32
合計	77.32	74.59	72.67	71.74	70.24	72.00

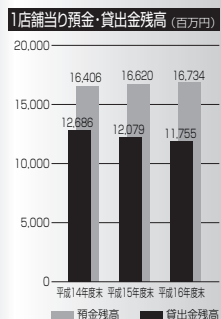
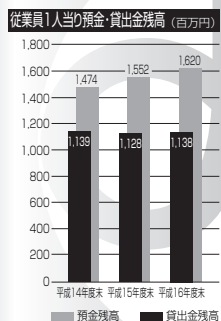
(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

年度別	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.56	17.40	11.87	19.67	20.67	17.91
国際業務部門	376.82	523.88	133.88	296.14	840.87	400.87
合計	20.15	18.36	12.26	20.21	22.11	18.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



●企業集団の状況 (平成17年6月30日現在)

企業集団は、当行・子会社6社・関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務の代行業務、労働者の派遣事業などの金融サービスを提供しております。



●子会社および関連会社 (平成17年6月30日現在)

名称	所在地 (電話)	主要業務	設立年月日	資本金 (千円)	当行議決権比率 (%)	他の子会社が保有する議決権の割合 (%)
株式会社 みちのくサービスセンター	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2113)	銀行事務代行業務および不動産賃貸管理	昭和33年9月1日	10,000	100	—
株式会社 みちのくオフィスサービス	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2522)	労働者派遣業務	平成3年2月5日	30,000	100	—
みち銀総合管理株式会社	青森市勝田一丁目3番1号 (017-735-5015)	不動産の売買、所有、賃貸および不動産の管理	平成8年6月18日	100,000	100	—
みちのく信用保証株式会社	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2321)	住宅ローン等に係わる信用保証業務	昭和61年4月1日	100,000	100	—
株式会社 みちのく銀行 (モスクワ)	ロシア連邦モスクワ市ハリジャーヤ・オールドウイカ37 (7-095-729-5858)	預金、貸付、資金取引、外国為替等一般銀行業務	平成11年4月15日	10億ルーブル	100	—
北日本財務 (香港) 有限公司	香港 セントラル・ハーコートロード10 ハチソン・ハウス19階 (852-2869-0823)	預金、貸付、資金取引、外国為替等一般銀行業務	平成5年9月14日	30百万USドル	100	—
みちのくカード株式会社	青森市奥野一丁目3番12号 (017-734-2185)	クレジットカード・金銭の貸付および信用保証業務	平成2年8月1日	60,000	17.5	25
みちのくキャピタル株式会社	青森市勝田一丁目3番1号 (017-774-1254)	株式・社債への投資業務、融資およびその斡旋、保証業務、投資事業組合財産の管理運営業務	平成8年4月26日	100,000	5	25

銀行法第20条に基づいて、下記の決算内容を公告いたしました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を掲載しております。

平成17年6月30日		第33期決算公告		青森市勝田一丁目3番1号	
		株式会社		株式会社	
		みちのく銀行		取締役頭取 杉本康雄	
貸借対照表		損益計算書		損益計算書	
(平成17年3月31日現在)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	42,405
現金預け	89,767	預 金	1,807,297	資金運用収益	33,052
コールローン	152,448	一 般 債 券	8,229	(うち貸出金利)	29,071
入金金	4,992	借 入 金	15,100	(うち有価証券利息)	3,762
買入品	728	外 債 券	679	役員取引等収益	5,958
有価証券	399,673	国 債	4,359	その他業務収益	1,185
貸出金	1,269,541	そ の 他 債 券	1,160	その他経常収益	2,209
外債	302	賞 与 引 当 金	8,315	経 常 費 用	52,033
外国為替	13,375	退 職 給 付 引 当 金	156	資金調達費用	1,094
その他	15,206	訴 訟 損 失 引 当 金	769	(うち預金利息)	640
不動産	12,208	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18,705	役員取引等費用	3,650
繰延税金	18,705	支 払 承 諾		その他業務費用	2,393
支払引当	△21,699	負 債 の 部 合 計	1,864,772	営 業 経 費	27,987
貸 倒 引 当 金		(資本の部)		その他経常費用	16,907
		資 本	24,167	経 常 損 失	9,628
		本 剰 余 金	19,775	特 別 損 失	146
		利 益 剰 余 金	41,684	特 引 前 当 期 純 損 失	9,542
		(当期純損失)	9,447	法人税、住民税及び事業税	1,510
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,133	法 人 税 等 調 整 額	△ 1,604
		株 式 等 再 評 価 差 額 金	4,273	当 期 純 損 失	9,447
		自 己 株 式	△555	前 期 繰 越 利 益	1,682
		資 本 の 部 合 計	90,479	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	35
資 産 の 部 合 計	1,955,251	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,955,251	中 間 配 当 額	387
				自 己 株 式 処 分 差 損	△ 1
				当 期 未 処 理 損 失	8,119

(注)1. 土地の再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法に基づいて合理的な調整を行って算出。土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額1,501百万円。2. 貸出金のうち破綻先債権額は5,055百万円、延滞債権額は65,956百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円、貸出条件緩和債権額は9,874百万円、その合計額は80,886百万円。3. 自己資本比率(国際統一基準)10.48%。4. 不動産の減価償却累計額12,430百万円。5. 1株当たりの当期純損失金額60円92銭。6. 担保に供している資産は有価証券1,290百万円、担保資産に対応する債務は預金5,830百万円。このほか為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,572百万円。(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表		連結損益計算書	
(平成17年3月31日現在)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	89,954	預 金	1,810,352
コールローン	153,881	一 般 債 券	8,229
入金金	4,992	借 入 金	15,100
買入品	728	外 債 券	102
有価証券	404,550	国 債	9,317
貸出金	1,273,246	そ の 他 債 券	1,187
外債	380	賞 与 引 当 金	8,317
外国為替	13,467	退 職 給 付 引 当 金	156
その他	15,641	訴 訟 損 失 引 当 金	66
不動産	12,035	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	769
繰延税金	655	支 払 承 諾	18,561
支払引当	18,561	負 債 の 部 合 計	1,873,325
貸 倒 引 当 金	△ 23,615	(資本の部)	
		資 本	24,167
		本 剰 余 金	19,775
		利 益 剰 余 金	42,730
		(当期純損失)	1,133
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,496
		株 式 等 再 評 価 差 額 金	△ 253
		自 己 株 式	△ 892
		資 本 の 部 合 計	91,157
資 産 の 部 合 計	1,964,482	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,964,482

(注)1. 土地の再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法に基づいて合理的な調整を行って算出。土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額1,501百万円。2. 貸出金のうち破綻先債権額は5,402百万円、延滞債権額は66,881百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円、貸出条件緩和債権額は9,874百万円、その合計額は82,158百万円。3. 連結自己資本比率(国際統一基準)10.53%。4. 不動産の減価償却累計額12,747百万円。5. 1株当たりの純資産額588円35銭。6. 担保に供している資産は有価証券2,466百万円、担保資産に対応する債務として預金5,830百万円、売現先動定1,165百万円。このほか為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,572百万円。7. 1株当たりの当期純損失金額59円12銭。(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【単体ベース】

銀行法施行規則第19条の2第1項	
開示項目	ページ
組織	42
大株主一覧	63
役員	42
店舗一覧	44・45
主要な業務内容	30
業績	22~27
主要な経営指標等の推移	51
粗利益	74
役員取引等の状況	75
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	74
利鞘	75
受取利息・支払利息の分析	74
利益率	75
預金科目別残高	64
定期預金の残存期間別残高	65
貸出金残高	66
貸出金の残存期間別残高	66
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	67
貸出金使途別残高	66
貸出金業種別内訳	67
中小企業等に対する貸出状況	66
特定海外債権残高	68
貸出金の預金に対する比率	76
公共債ディーリング平均残高	72
有価証券の残存期間別残高	69
有価証券残高	69
有価証券の預金に対する比率	76
リスク管理体制	10・11
法令等遵守体制	12
貸借対照表	58・59
損益計算書	60
利益処分計算書	61
リスク管理債権	68
単体自己資本比率	63
有価証券の時価等	70・71
金銭の信託の時価等	71
デリバティブ取引情報	73
貸倒引当金	68
貸出金償却額	68
監査法人の監査	58

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条	
開示項目	ページ
金融再生法に基づく開示債権	68

は法定開示項目

【連結ベース】

銀行法施行規則第19条の3	
開示項目	ページ
企業集団の状況	77
企業集団の事業系統図	77
子会社および関連会社	77
営業の概況	50・51
主要な経営指標等の推移	51
連結貸借対照表	52
連結損益計算書	53
連結剰余金計算書	53
連結リスク管理債権	57
連結自己資本比率	57
セグメント情報	57
監査法人の監査	52

その他開示項目	ページ
経営方針・経営計画	1~3
トピックス	16・17・28・29
商品・サービス等のご案内	30~41
CSRマネジメント	10~21
株式所有者別内訳	63
預金者別残高	64
財形預金残高	65
消費者ローン・住宅ローン残高	67
公共債引受額	72
公共債および投資信託の窓口販売実績	72
公共債ディーリング売買高	72
業務純益	74
その他業務利益の内訳	75
営業経費の内訳	75
資金運用利回り	74
資金調達平均残高	74
内国為替取扱高	76
外国為替取扱高	76
外貨建資産残高	76
従業員1人当たり預金・貸出金残高	76
1店舗当たり預金・貸出金残高	76
沿革	48
従業員の状況	42
店舗外ATM設置一覧	46・47

平成17年7月発行  
 編集：みちのく銀行 経営企画部 広報室  
 〒030-8622  
 青森市勝田一丁目3番1号 ☎017(774)1111(代)

# みちのく銀行 商人道十訓

1

お客様のニーズを正しく把握し、感謝と奉仕の精神で、満足のいくサービスを提供する。

2

すぐれた業務企画と、お客様に喜ばれる商品を開発し、自信と誇りをもって積極的に提供する。

3

「できない」という理由を捜す前に、「できる」方法を捜し出して、お客様の要望に応じていく。

4

間違いのない銀行、待たせない銀行、親切な銀行、をモットーとし、この積み重ねによってお客様の信頼を築いていく。

5

小口のお客様こそ大事にし、来店への感謝をこめて、ていねいな対応に徹する。

6

貸すのではなく、使っていただく気持ちに徹する。使っていただけるかどうかは、我々の態度如何にかかっている。

7

お客様の求めているものは、金融サービスだけではない。適切なアドバイス、豊富な情報提供によりその期待に応じていく。

8

商いに妙案奇策はない。誠心誠意にじみでる気持ちをもって根気よく足を運べ。

9

お客様の苦情、要望には、謙虚に耳を傾け、すばやく対応し、決して放置しない。

10

お客様のお役に立っているか、喜ばれ満足されているか、常に反省検討を加え、明日への糧とする。

ゲンキと  
ヤルキの  
二本の木。

一途の不撓事への深慮と反省をこめ、みちのく銀行の全行員は、胸のバッジをはずさず、熱心な業務、態を正し、ゼロからの再出発を誓います。お客様の大切な夢をお預かりしている以上お客様の大きなご満足を、まず考える。それが、新スタートラインです。そこで、ぽっかりと空いた胸には、バッジのかわりに、元気をつけます。やる気をつけまます。銀行に元気がやるとなれば、お客様のまを元気にすることができません。「家庭の銀行」として地域の皆さまとともに歩んでまいりましたみちのく銀行には、商人道十訓と呼ばれるすばらしい理念がありました。その中でも、今日こそ忘れられる。「お客様のニーズを正しく把握し、感謝と奉仕の精神で、満足のいくサービスを提供する。」  
「間違いのない銀行、お待たせしない銀行、親切な銀行、をモットーとし、この積み重ねによってお客様の信頼を築いていく。」  
「お客様の役に立っているか、喜ばれ満足されているか、常に反省検討を加え、明日への糧とする。」  
という元気をやる気あふれるメッセージを「ゲンキ！バッジ」の輝きにかえ、お客様とともにみちのくの新しいみちを歩みます。全国と杉本雄樹と副杉本雄樹は、ゲンキとヤルキの二本の木の苗木になります。

